

新「防衛計画の大綱」策定に係る提言（概要）  
（「防衛を取り戻す」）

自由民主党

**一 はじめに**

- 現大綱が策定されて以降、北朝鮮の弾道ミサイル発射や核実験の強行、中国のわが国周辺海空域における活動の活発化など、わが国を取り巻く安全保障環境が次第に悪化
- 国民の生命・財産、領土・領海・領空を断固として守り抜くため、防衛力を今後想定される内外のあらゆる事態に迅速かつ機動的に対応できるものにする必要
- わが党は先の政権公約において、防衛費を増額し、現行の「防衛大綱」の抜本の見直しを行うことを国民に約束した。新大綱策定に向けて必要な提言を行うために、これまで計22回に渡り精力的に検討と議論を重ね、わが党の安全保障に対する考え方を取りまとめた

**二 わが国を取り巻く安全保障環境**

**1. 国際情勢**

- 中国などの軍事力の増強により軍事バランスに大きな変化が生じ、潜在的な不安定要因を抱える多極化した安全保障環境が生じつつある
- 「グレーゾーン」の紛争の増加、海洋・宇宙・サイバー空間などの新たな領域におけるリスクの顕在化

**2. わが国周辺の情勢**

- 北朝鮮は地域における最大の不安定要因
- 中国は急速な装備の近代化を図っており、わが国を含む周辺諸国にとって大きな懸念要因
- わが国を取り巻く安全保障環境は、以前に比べむしろ悪化

**3. 国内状況等**

- 国家財政は依然として厳しい状況にあるが、「国防」はわが国の独立と平和の基盤をなすものであり、防衛関係費については所要額を継続的に確保していく必要

**4. 安全保障政策の基盤となる重要課題**

- 「憲法改正」、「国家安全保障基本法の制定」、「国家安全保障会議」（日本版 NSC）の設置、日米ガイドラインの見直しなどへの早急な取り組み

**三 具体的な提言**

**1. 基本的安全保障政策**

- 憲法改正と「国防軍」の設置
- 国家安全保障基本法の制定
- 国家安全保障会議（日本版 NSC）の設立
- 政府としての情報機能の強化
- 国防の基本方針の見直し

## ○ 防衛省改革

過去のがが党の提言を踏まえ、東日本大震災などの近年の事案への対応や防衛力の在り方等に関する検討も勘案しながら、隊員の意識改革を進め、「U（制服）」と「C（文官）」がより一体的に機能するものとしつつ、監察体制の強化を含む公正・効率的な調達業務態勢を構築する。同時に、運用部門や防衛力整備部門等において内局と各幕僚監部が一体的に機能する態勢を構築するための所要の法改正を行い、その後も、これらの実施状況を踏まえ、不断の見直しを行う。

## 2. 防衛大綱の基本的考え方

### ○ 新たな防衛力の構築 ～強靱な機動的防衛力～

機動運用性、統合指揮運用能力、輸送力等の機能拡充を図りつつ、防衛力の強靱性・柔軟性・持続性や基地の抗堪性の確保、戦力の維持・回復力の強化などを重視

## 3. 国民の生命・財産、領土・領海・領空を断固として守り抜く態勢の強化

### ○ 隙間のない（シームレスな）事態対応

### ○ 統合運用の強化（統幕の機能等の強化、陸上総隊の創設を含め方面総監部を始めとする主要部隊の在り方の検討）

### ○ 警戒監視・情報収集分析機能の強化（無人機等の導入、防衛駐在官の在り方の抜本的見直し）

### ○ 島嶼防衛の強化（対空・対艦・対潜能力の強化、海兵隊的機能、水陸両用車・ティルトローター機等の島嶼防衛に資する装備）

### ○ 輸送能力の強化（自衛隊の輸送能力の大幅拡充、民間輸送力の安定的活用）

### ○ 核・弾道ミサイル攻撃への対応能力の強化（「策源地攻撃能力」の保持の検討等）

### ○ テロ・ゲリコマへの実効的な対処（情報共有を含む連携強化、共同訓練等）

### ○ 邦人保護・在外邦人輸送能力の強化（在外邦人の陸上輸送等）

### ○ 東日本大震災への対応を踏まえた災害対処能力の強化

### ○ サイバー攻撃に係る国際協力の推進・対処能力の強化、法的基盤の整備

### ○ 安全保障分野での宇宙開発利用の推進（警戒監視分野等における宇宙空間の利用等）

### ○ 無人機・ロボット等の研究開発の推進

### ○ 装備品の高可動率の確保（維持修理費の確保、効率的な整備補給態勢の確立等）

## 4. 日米安全保障体制

### ○ 日米安全保障体制の強化（抑止力の一層の向上、「公共財」としての位置づけ）

### ○ 日米防衛協力強化のためのガイドラインの見直し（日米間の役割・任務・能力分担の包括的な再検討、「集団的自衛権」に関する検討の加速）

### ○ 日米の適切な役割分担の下での策源地攻撃能力の保有

### ○ 平素から緊急事態に至るまでの隙間のない協力の更なる強化（共同警戒監視、共同訓練、基地の共同使用、指揮統制機能の連携強化等）

### ○ 在沖縄米軍基地に関する抑止力の維持と地元負担軽減（普天間飛行場移設等）

## 5. 国際及び日本周辺環境安定化活動の強化

### ○ 豪、韓、印、ASEAN 諸国等との戦略的安保協力、国際協力活動の推進等

### ○ 中国、ロシアとの安全保障関係の推進（信頼醸成、海上連絡メカニズム等）

- **国際平和協力のための一般法の制定**（派遣先での宿営地の共同防衛や緊急時の文民保護）
- **国際平和協力活動の取組の強化**（PKO派遣司令部の上級ポストへの派遣、国際連合のPKO局などの企画立案部門への要員派遣、武器使用権限の拡充）
- **多様化する国際平和協力任務に対応できる人材育成、能力構築支援**
- **戦略的対応の強化**（ODAや自衛隊の活動などを効果的に組み合わせ戦略的に対応）
- **国際平和協力活動の展開基盤の強化**（ジブチの国際平和協力活動等の拠点化）

## **6. 大幅な防衛力の拡充**

- **自衛隊の人員・装備・予算の大幅な拡充**（自衛隊の人員（充足率の向上を含む）・装備・予算を継続的に大幅に拡充、実効性のある「予備自衛官制度」の実現）
- **中長期的な財源確保**（諸外国並の必要な防衛関係費の確保、米軍再編経費など政府全体でまかなうべき経費に関する防衛関係費の枠外化）
- **統合運用ニーズを踏まえた中長期的視点にたった防衛力整備**

## **7. 防衛力の充実のための基盤の強化**

- **多様な任務に対応できる人材の確保・育成**（階級制度や隊員募集のあり方、早期退職募集制度等の各種人事施策の再検討、女性自衛官の更なる活用、防衛法制の専門家の育成等）
- **人的資源の効果的な活用**（公的部門における退職自衛官の活用、再就職支援の強化、受入企業に対する税制優遇等の施策の検討等）。
- **衛生機能の拡充**（医官など衛生職種の人材確保、衛生機能の充実）
- **自衛官に対する地位と名誉の付与**（各幕僚長の認証官化、自衛官の叙勲対象者の拡大）
- **自衛隊員の処遇改善**（隊舎・宿舍の整備・建替え、宿舍料に関する配慮等）
- **防衛生産・技術基盤の維持・強化**（防衛生産・技術基盤の維持・強化についての戦略の策定、産学官の連携、民間転用の積極的な推進、税制優遇等）
- **国際平和とわが国の安全保障強化に資する輸出管理政策の構築**（近年の安全保障環境と戦略環境に適合するよう武器輸出三原則等に検討を加え、新たな仕組みを構築）
- **効率的・効果的かつ、厳正な調達制度の確立**（装備品のライフサイクル管理の強化、維持・整備方法の見直し、調達プロセスの更なる透明化、契約制度の適正化など効率的・効果的かつ、厳正な調達制度の確立）
- **中長期的な視点に立った最先端の防衛装備品の研究開発の推進**（無人機・ロボット技術・サイバー・宇宙関連技術の推進、研究開発に必要な体制及び予算の拡充）
- **地域の安全・安心の確保**（地域コミュニティにおける自衛隊の役割についての重要性に十分配慮、地元企業からの調達等を含めた地域社会経済の活性化に資する基地運営等）
- **広報等の情報発信機能の充実強化等**（国内外への積極的な情報発信、安全保障に関する大学講座の設置等）

## **四 おわりに**

- 政府は安全保障上の諸課題を決して先送りすることなく、防衛力整備の達成目標とそのスケジュールを明確にした上で、着実に実行に移していく必要
- 政府に対し、本提言を参考にして、わが国国防の礎となる新たな「防衛大綱」ならびに「中期防」を策定することを強く要望